

栃木市監査委員告示第7号

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による定例監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を次のとおり公表いたします。

平成27年5月26日

栃木市監査委員 藤 沼 康 雄

栃木市監査委員 千 葉 正 弘

記

1. 監査の実施日 平成27年5月25日
2. 監査の対象 総務部  
総務課 職員課 情報推進課 契約検査課  
危機管理課
3. 監査の方法  
平成27年4月末日までに執行された事務事業について、関係する帳簿類、証ひょう書類の提出を求め、その効率性と適法性等を照査、検討し、関係職員の説明を聴取して実施した。
4. 監査の結果  
次のとおり

## 総務部

### ◎ 総務課

#### 1. 事務組織及び職員

総務課には2担当が置かれ、課長ほか13名でそれぞれ事務を分掌している。

#### 2. 事務事業の実施状況

行政管理担当では、組織機構関連事務、市政年報の発行事務、地縁団体の法人認可事務、指定管理者制度関連事務、行政改革推進事業、地方分権関連事務、非核平和事業、自治基本条例関連事務等が行われている。

文書法規担当では、情報公開制度及び個人情報保護制度推進に関する事務、公印の管理に関する事務、公告式に関する事務、市公報の発行事務、文書管理事業、文書の收受発送事務、例規管理事務、顧問弁護士に関する事務等が行われている。

#### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額41,000円に対し、収入済額139,974円で341.40%の収入率である。

その主なものは、公文書複写料である。

一般会計の歳出は、予算現額84,308,000円に対し、支出負担行為額77,225,977円で91.60%の執行率である。

その主なものは、行財政情報サービスiJAMP利用料、市民会議委員報酬、広島平和記念式典中学生派遣委託料、市政情報センター用資料追録代、マイナンバー導入に伴う例規整備委託費、文書管理システムサーバーリース料、後納郵便料、郵便料金計器購入費、文書印刷用紙・インク代、コピー機等使用料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎ 職員課

### 1. 事務組織及び職員

職員課には1担当が置かれ、課長ほか15名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

人事担当では、職員の人事異動、職員採用試験、人事評価制度に関する事務、職員の給与等支払事務、行政委員会等委員の選任事務、永年勤続職員の表彰、臨時職員の任用事務、職員研修、職員福利厚生事務、職員健康管理に関する事務等が行われている。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 22,776,000 円に対し、収入済額 20,090,085 円で 88.21%の収入率である。

その主なものは、各種保険事務手数料、再任用・臨時・非常勤職員雇用保険料個人負担分、源泉所得税追加徴収分である。

一般会計の歳出は、予算現額 11,278,047,000 円に対し、支出負担行為額 10,814,779,375 円で 95.89%の執行率である。

その主なものは、職員人件費、臨時職員賃金、職員健康診断委託料、县市町村総合事務組合負担金、栃木地区職員研修協議会等負担金である。

国民健康保険特別会計の歳入は、予算現額 95,000 円に対し、収入済額 75,690 円で 79.67%の収入率である。

その主なものは、臨時・非常勤職員雇用保険料個人負担分である。

国民健康保険特別会計の歳出は、予算現額 200,076,000 円に対し、支出負担行為額 191,026,088 円で 95.48%の執行率である。

その主なものは、職員人件費、县市町村総合事務組合負担金、臨時・非常勤職員共済費である。

後期高齢者医療保険特別会計の歳出は、予算現額 72,797,000 円に対し、支出負担行為額 71,001,019 円で 97.53%の執行率である。

その主なものは、職員人件費、县市町村総合事務組合負担金である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の歳入は、予算現額 348,000 円に対し、収入済額 331,858 円で 95.36%の収入率である。

その主なものは、臨時・非常勤職員雇用保険料個人負担分である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の歳出は、予算現額 333,490,000 円に対し、支出負担行為額 318,765,834 円で 95.58%の

執行率である。

その主なものは、職員人件費、縣市町村総合事務組合負担金、臨時・非常勤職員共済費である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の歳出は、予算現額 7,741,000 円に対し、支出負担行為額 7,189,026 円で 92.87%の執行率である。

その主なものは、職員人件費、縣市町村総合事務組合負担金である。

下水道特別会計の歳出は、予算現額 210,797,000 円に対し、支出負担行為額 205,217,610 円で 97.35%の執行率である。

その主なものは、職員人件費、縣市町村総合事務組合負担金である。

農業集落排水特別会計の歳出は、予算現額 18,435,000 円に対し、支出負担行為額 17,792,636 円で 96.52%の執行率である。

その主なものは、職員人件費、縣市町村総合事務組合負担金である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎ 情報推進課

### 1. 事務組織及び職員

情報推進課には1担当が置かれ、課長ほか5名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

情報推進担当では、総合行政ネットワーク管理事業、情報端末管理事業、コンピュータネットワーク通信事業、地域情報化事業、財務会計システム事業、住民情報システム事業、内部情報系サーバ管理事業、新・情報化計画策定事業、公共施設予約システム事業、セキュリティ対策事業、電子申請システム事業に関する事務が行われている。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 24,882,000 円に対し、収入済額 25,285,672 円で 101.62%の収入率である。

その主なものは、社会保障・税番号制度システム整備費補助金である。

一般会計の歳出は、予算現額 174,584,000 円に対し、支出負担行為額 166,067,581 円で 95.12%の執行率である。

その主なものは、パソコン・プリンタ賃借料、ウィルス対策ソフト使用料、ネットワーク回線使用料、サーバ機器保守委託料、ネットワーク機器・サーバ機器保守委託料、サーバ機器賃借料、ソフトウェア使用料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎ 契約検査課

### 1. 事務組織及び職員

契約検査課には2担当が置かれ、今年度より検査監（非常勤特別職）が加わり、課長ほか9名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

契約担当では、建設工事等請負者選考委員会の開催、物品購入等業者選考委員会の開催、建設工事等及び物品購入等入札契約事務、入札参加資格審査登録事務、小規模工事等契約希望者登録事務、小規模物品等契約希望者登録事務等に関する事務が行われている。

検査担当では、工事検査関係事務、建設工事歩掛及び単価関係事務、公共工事のコスト縮減関係事務等に関する事務が行われている。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 200,000 円に対し、収入済額 235,260 円で 117.63%の収入率である。

その主なものは、郵便入札等に係る設計図書の有償配布料である。

歳出は、予算現額 8,563,000 円に対し、支出負担行為額 7,587,473 円で 88.61%の執行率である。

その主なものは、臨時職員賃金、電子入札システム利用料、契約管理・工事成績評定システム賃借料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎ 危機管理課

### 1. 事務組織及び職員

危機管理課には1担当が置かれ、課長ほか5名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

危機管理担当では、防災事業、地域防災計画・水防計画策定事業、緊急防災情報伝達システム整備事業、コミュニティFM事業、被災者住宅復旧支援事業費補助金の交付事務、危機管理事業等に関する事務が行われている。

### 3. 予算の執行状況

歳入は、予算現額 4,044,000 円に対し、収入済額 202,882 円で 5.02%の収入率である。

その主なものは、県防災行政ネットワークシステム回線使用料及び保守料助成金である。

歳出は、予算現額 571,728,000 円に対し、支出負担行為額 289,038,110 円で 50.56%の執行率である。

その主なものは、防災行政無線保守業務委託料、同報系防災行政無線整備工事費、移動系防災行政無線岩舟地域拡張整備工事費、地質土質調査業務委託料である。

歳入（繰越明許）は、予算現額 15,000,000 円に対し、収入済額 14,882,000 円で 99.21%の収入率である。

その主なものは、地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金である。

歳出（繰越明許）は、予算現額 33,000,000 円に対し、支出負担行為額 29,764,287 円で 90.19%の執行率である。

その主なものは、防災情報ステーション及び無線アクセス装置整備工事費である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。